平成28年度

財務書類分析報告書

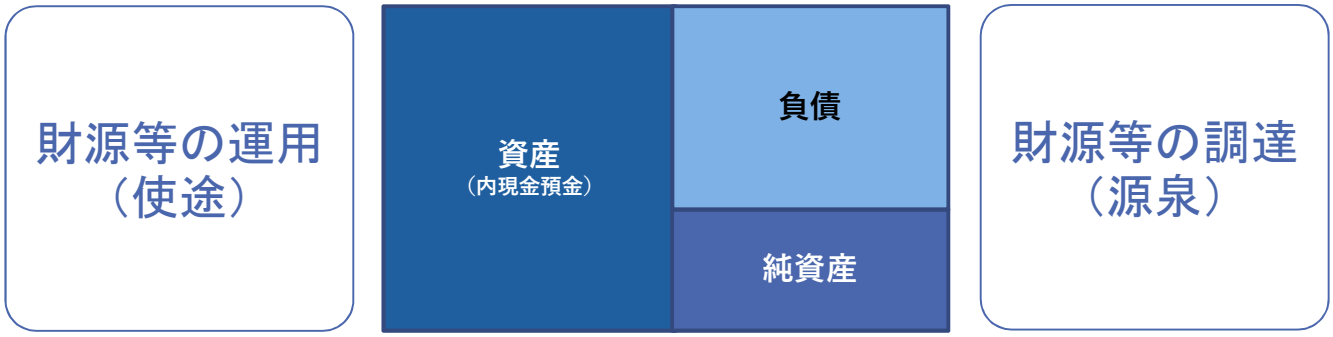
九十九里町

第1章
財務書類の体系

1-1.　統一的な基準の財務4表概要

◆貸借対照表（BS）とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しております。

負債　　⇒　地方債で調達し、将来世代が負担するもの
純資産　　⇒　税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

◆純資産変動計算書（NW）とは…

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

① 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト（後述）
② 財源：税収等、国庫補助金などの財源
③ 固定資産等の変動（内部変動）：
- 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く）
- 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額（④及び⑤を除く）
- 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
- 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

④ 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額
⑤ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

1-1.　統一的な基準の財務4表概要

◆行政コスト計算書（PL）とは…

経常費用 **①人件費** **②物件費等** **③その他** **④移転費用**
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しております。

◇経常費用 ：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など

② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費　（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

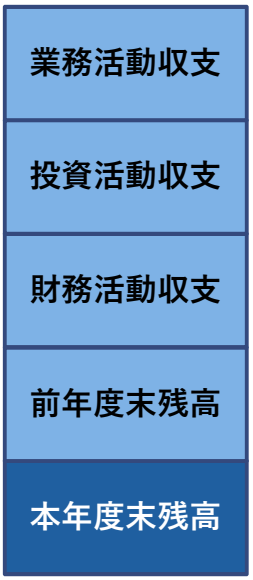
◇経常収益 ：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など臨時損失を表します。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時利益を表します。

1-1.　統一的な基準の財務4表概要

◆資金収支計算書（CF）とは…



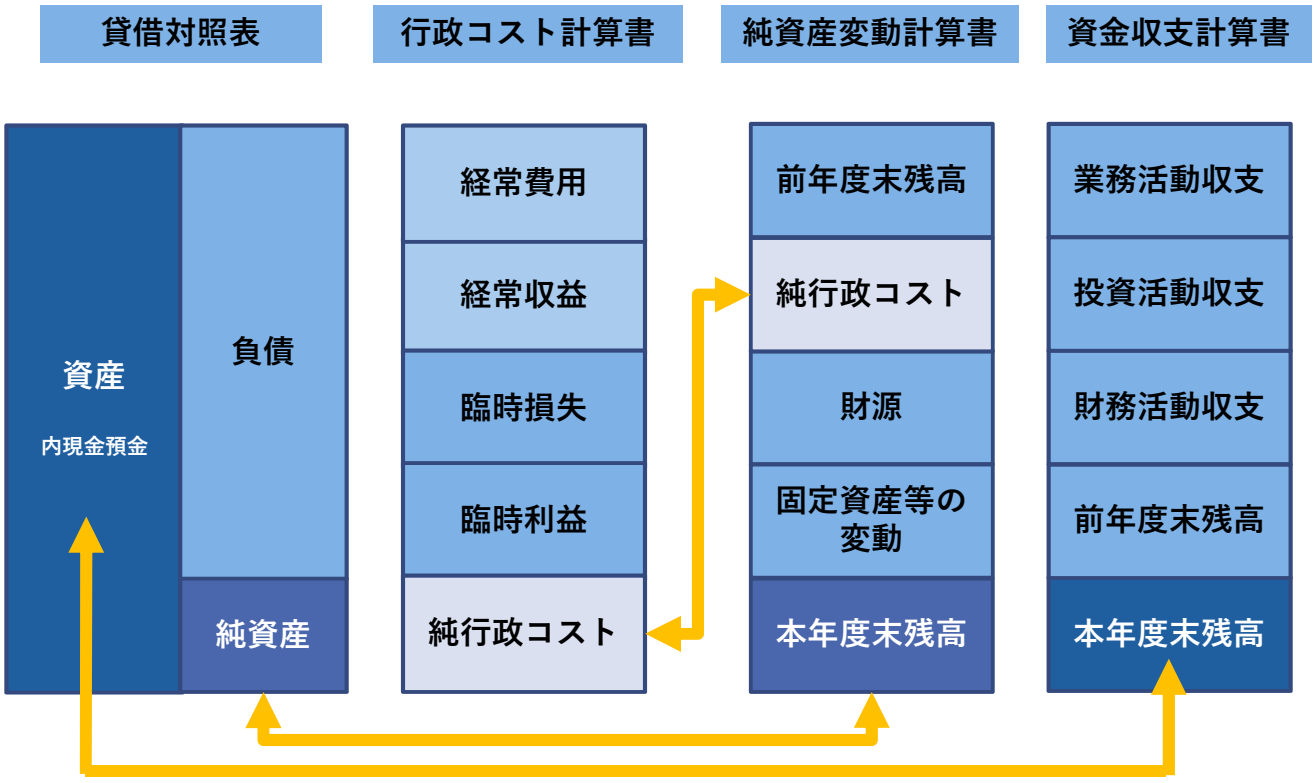
① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表しています。

③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出などを表しています。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。
BS現金及び預金　＝　CF本年度残高　＋　本年度歳計外現金

◆4つの財務書類の相互関係…



＋本年度末歳外現金

第2章
財務書類

一般会計等
財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,064,539	固定負債	9,200,557
有形固定資産	6,813,489	地方債	7,564,383
事業用資産	4,149,031	長期未払金	96,999
土地	188,040	退職手当引当金	1,523,749
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	8,782,964	その他	15,427
建物減価償却累計額	−5,106,473	流動負債	836,926
工作物	891,701	１年内償還予定地方債	682,862
工作物減価償却累計額	−640,177	未払金	31,713
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	74,262
航空機	－	預り金	7,949
航空機減価償却累計額	－	その他	40,141
その他	－	負債合計	10,037,483
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,976	固定資産等形成分	12,086,859
インフラ資産	2,580,793	余剰分（不足分）	−9,589,354
土地	17,398		
建物	984,950		
建物減価償却累計額	−359,937		
工作物	4,421,007		
工作物減価償却累計額	−2,601,071		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	118,447		
物品	491,821		
物品減価償却累計額	−408,155		
無形固定資産	62,388		
ソフトウェア	62,388		
その他	－		
投資その他の資産	4,188,662		
投資及び出資金	968,979		
有価証券	250		
出資金	968,729		
その他	－		
投資損失引当金	−25,142		
長期延滞債権	260,793		
長期貸付金	2,136,966		
基金	876,417		
減債基金	8,264		
その他	868,153		
その他	－		
徴収不能引当金	−29,351		
流動資産	1,470,449		
現金預金	340,113		
未収金	121,502		
短期貸付金	163,795		
基金	858,525		
財政調整基金	858,525		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−13,485	純資産合計	2,497,505
資産合計	12,534,988	負債及び純資産合計	12,534,988

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	5,044,210
業務費用	2,363,485
人件費	1,145,878
職員給与費	991,270
賞与等引当金繰入額	74,262
退職手当引当金繰入額	566
その他	79,781
物件費等	1,093,357
物件費	708,327
維持補修費	19,472
減価償却費	363,657
その他	1,902
その他の業務費用	124,250
支払利息	84,223
徴収不能引当金繰入額	14,350
その他	25,677
移転費用	2,680,725
補助金等	1,598,572
社会保障給付	526,038
他会計への繰出金	554,847
その他	1,268
経常収益	378,318
使用料及び手数料	154,461
その他	223,857
純経常行政コスト	4,665,892
臨時損失	28,156
災害復旧事業費	－
資産除売却損	3,014
投資損失引当金繰入額	25,142
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	449
資産売却益	449
その他	－
純行政コスト	4,693,600

【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	2,148,249	11,885,378	−9,737,129	
純行政コスト（△）	−4,693,600		−4,693,600	
財源	5,042,855		5,042,855	
税収等	3,850,152		3,850,152	
国県等補助金	1,192,703		1,192,703	
本年度差額	349,256		349,256	
固定資産等の変動（内部変動）		201,481	−201,481	
有形固定資産等の増加		580,166	−580,166	
有形固定資産等の減少		−366,671	366,671	
貸付金・基金等の増加		1,049,887	−1,049,887	
貸付金・基金等の減少		−1,061,900	1,061,900	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−	−		
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	349,256	201,481	147,775	
本年度末純資産残高	2,497,505	12,086,859	−9,589,354	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,694,537
業務費用支出	1,994,320
人件費支出	1,143,402
物件費等支出	744,111
支払利息支出	84,223
その他の支出	22,584
移転費用支出	2,700,217
補助金等支出	1,618,064
社会保障給付支出	526,038
他会計への繰出支出	554,847
その他の支出	1,268
業務収入	4,754,603
税収等収入	3,855,238
国県等補助金収入	591,728
使用料及び手数料収入	154,605
その他の収入	153,032
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	485,896
業務活動収支	545,962
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,070,553
公共施設等整備費支出	565,618
基金積立金支出	452,607
投資及び出資金支出	25,811
貸付金支出	26,517
その他の支出	－
投資活動収入	531,053
国県等補助金収入	84,939
基金取崩収入	278,182
貸付金元金回収収入	143,484
資産売却収入	449
その他の収入	24,000
投資活動収支	−539,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	650,390
地方債償還支出	645,272
その他の支出	5,118
財務活動収入	648,300
地方債発行収入	648,300
その他の収入	－
財務活動収支	−2,090
本年度資金収支額	4,372
前年度末資金残高	292,320
本年度末資金残高	296,692

前年度末歳計外現金残高	37,728
本年度歳計外現金増減額	5,693
本年度末歳計外現金残高	43,421
本年度末現金預金残高	340,113

全体会計
財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,102,840	固定負債	10,658,400
有形固定資産	11,082,110	地方債等	8,412,075
事業用資産	4,150,964	長期未払金	96,999
土地	188,040	退職手当引当金	1,546,523
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	8,782,964	その他	602,803
建物減価償却累計額	−5,106,473	流動負債	972,537
工作物	893,811	１年内償還予定地方債等	758,601
工作物減価償却累計額	−640,355	未払金	77,035
船舶	－	未払費用	7,472
船舶減価償却累計額	－	前受金	1,340
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	80,000
航空機	－	預り金	7,949
航空機減価償却累計額	－	その他	40,141
その他	－	負債合計	11,630,936
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,976	固定資産等形成分	17,125,160
インフラ資産	6,821,250	余剰分（不足分）	−10,620,978
土地	80,357	他団体出資等分	－
建物	3,365,398		
建物減価償却累計額	−1,414,260		
工作物	10,159,851		
工作物減価償却累計額	−5,554,291		
その他	410,063		
その他減価償却累計額	−348,947		
建設仮勘定	123,079		
物品	595,799		
物品減価償却累計額	−485,904		
無形固定資産	62,983		
ソフトウェア	62,388		
その他	595		
投資その他の資産	4,957,748		
投資及び出資金	968,979		
有価証券	250		
出資金	968,729		
その他	－		
長期延滞債権	608,796		
長期貸付金	2,136,966		
基金	1,331,421		
減債基金	8,264		
その他	1,323,157		
その他	－		
徴収不能引当金	−63,272		
流動資産	2,032,278		
現金預金	778,963		
未収金	252,064		
短期貸付金	163,795		
基金	858,525		
財政調整基金	858,525		
減債基金	－		
棚卸資産	899		
その他	219		
徴収不能引当金	−22,187		
繰延資産	－	純資産合計	6,504,181
資産合計	18,135,118	負債及び純資産合計	18,135,118

【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	9,456,472
業務費用	3,047,936
人件費	1,218,636
職員給与費	1,035,597
賞与等引当金繰入額	80,000
退職手当引当金繰入額	943
その他	102,096
物件費等	1,603,700
物件費	977,692
維持補修費	32,615
減価償却費	590,488
その他	2,905
その他の業務費用	225,600
支払利息	105,413
徴収不能引当金繰入額	57,046
その他	63,141
移転費用	6,408,536
補助金等	5,879,282
社会保障給付	526,038
その他	3,216
経常収益	736,075
使用料及び手数料	494,626
その他	241,449
純経常行政コスト	8,720,397
臨時損失	28,156
災害復旧事業費	－
資産除売却損	3,014
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	449
資産売却益	449
その他	－
純行政コスト	8,748,104

【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,216,651	17,112,021	-10,895,370	-
純行政コスト（△）	-8,748,104		-8,748,104	-
財源	9,034,930		9,034,930	-
税収等	6,537,065		6,537,065	-
国県等補助金	2,497,865		2,497,865	-
本年度差額	286,825		286,825	-
固定資産等の変動（内部変動）		12,434	-12,434	
有形固定資産等の増加		654,648	-654,648	
有形固定資産等の減少		-596,318	596,318	
貸付金・基金等の増加		1,313,338	-1,313,338	
貸付金・基金等の減少		-1,359,233	1,359,233	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	705	705		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	287,530	13,139	274,391	-
本年度末純資産残高	6,504,181	17,125,160	-10,620,978	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,824,784
業務費用支出	2,396,755
人件費支出	1,215,756
物件費等支出	1,029,946
支払利息支出	105,413
その他の支出	45,640
移転費用支出	6,428,028
補助金等支出	5,898,775
社会保障給付支出	526,038
その他の支出	3,216
業務収入	9,015,453
税収等収入	6,497,253
国県等補助金収入	1,852,381
使用料及び手数料収入	495,208
その他の収入	170,611
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	530,404
業務活動収支	721,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,248,267
公共施設等整備費支出	638,325
基金積立金支出	557,613
投資及び出資金支出	25,811
貸付金支出	26,517
その他の支出	－
投資活動収入	619,380
国県等補助金収入	85,519
基金取崩収入	365,929
貸付金元金回収収入	143,484
資産売却収入	449
その他の収入	24,000
投資活動収支	−628,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	724,198
地方債等償還支出	719,080
その他の支出	5,118
財務活動収入	648,300
地方債等発行収入	648,300
その他の収入	－
財務活動収支	−75,898
本年度資金収支額	16,289
前年度末資金残高	719,253
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	735,542

前年度末歳計外現金残高	37,728
本年度歳計外現金増減額	5,693
本年度末歳計外現金残高	43,421
本年度末現金預金残高	778,963

連結会計
財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,654,518	固定負債	16,030,374
有形固定資産	18,588,400	地方債等	11,976,555
事業用資産	7,134,221	長期未払金	96,999
土地	627,795	退職手当引当金	1,812,285
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	12,302,803	その他	2,144,535
建物減価償却累計額	−6,220,272	流動負債	1,666,950
工作物	1,074,417	１年内償還予定地方債等	1,019,477
工作物減価償却累計額	−684,398	未払金	430,995
船舶	－	未払費用	7,472
船舶減価償却累計額	－	前受金	1,340
浮標等	－	前受収益	382
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	124,444
航空機	－	預り金	33,263
航空機減価償却累計額	－	その他	49,577
その他	1,521	負債合計	17,697,325
その他減価償却累計額	−676	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,030	固定資産等形成分	25,689,384
インフラ資産	10,816,230	余剰分（不足分）	−15,431,920
土地	334,410	他団体出資等分	－
建物	4,346,508		
建物減価償却累計額	−1,890,914		
工作物	15,701,092		
工作物減価償却累計額	−8,487,366		
その他	1,996,161		
その他減価償却累計額	−1,407,382		
建設仮勘定	223,721		
物品	2,455,234		
物品減価償却累計額	−1,817,285		
無形固定資産	1,577,509		
ソフトウェア	62,398		
その他	1,515,111		
投資その他の資産	4,488,609		
投資及び出資金	38,311		
有価証券	250		
出資金	38,061		
その他	－		
長期延滞債権	608,997		
長期貸付金	2,165,595		
基金	1,646,749		
減債基金	8,264		
その他	1,638,485		
その他	92,255		
徴収不能引当金	−63,298		
流動資産	3,300,270		
現金預金	1,757,364		
未収金	516,138		
短期貸付金	163,957		
基金	870,909		
財政調整基金	870,909		
減債基金	－		
棚卸資産	12,423		
その他	2,254		
徴収不能引当金	−22,774		
繰延資産	－	純資産合計	10,257,464
資産合計	27,954,788	負債及び純資産合計	27,954,788

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	14,447,147
業務費用	6,298,187
人件費	2,427,073
職員給与費	2,117,218
賞与等引当金繰入額	105,075
退職手当引当金繰入額	22,347
その他	182,432
物件費等	3,413,547
物件費	1,926,164
維持補修費	101,117
減価償却費	1,083,729
その他	302,537
その他の業務費用	457,567
支払利息	150,356
徴収不能引当金繰入額	57,245
その他	249,966
移転費用	8,148,960
補助金等	7,618,956
社会保障給付	526,424
その他	3,580
経常収益	2,759,564
使用料及び手数料	2,419,852
その他	339,712
純経常行政コスト	11,687,583
臨時損失	5,556
災害復旧事業費	－
資産除売却損	5,538
損失補償等引当金繰入額	－
その他	18
臨時利益	562
資産売却益	462
その他	100
純行政コスト	11,692,577

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,088,615	26,880,470	-15,791,854	-
純行政コスト（△）	-11,692,577		-11,692,577	-
財源	11,789,678		11,789,678	-
税収等	7,803,673		7,803,673	-
国県等補助金	3,986,005		3,986,005	-
本年度差額	97,101		97,101	-
固定資産等の変動（内部変動）		-264,703	262,892	
有形固定資産等の増加		938,620	-938,620	
有形固定資産等の減少		-1,150,271	1,150,271	
貸付金・基金等の増加		1,341,621	-1,343,432	
貸付金・基金等の減少		-1,394,673	1,394,673	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	705	705		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	21	0	21	-
その他	-927,168	-927,088	-80	
本年度純資産変動額	-831,152	-1,191,086	359,934	-
本年度末純資産残高	10,257,464	25,689,384	-15,431,920	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,227,299
業務費用支出	5,019,541
人件費支出	2,430,484
物件費等支出	1,876,671
支払利息支出	150,356
その他の支出	562,030
移転費用支出	8,207,758
補助金等支出	7,677,754
社会保障給付支出	526,424
その他の支出	3,580
業務収入	13,774,410
税収等収入	7,802,885
国県等補助金収入	3,363,722
使用料及び手数料収入	1,193,472
その他の収入	1,414,331
臨時支出	18
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	18
臨時収入	530,504
業務活動収支	1,077,597
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,564,395
公共施設等整備費支出	930,138
基金積立金支出	577,671
投資及び出資金支出	24,003
貸付金支出	32,584
その他の支出	0
投資活動収入	656,479
国県等補助金収入	95,839
基金取崩収入	392,513
貸付金元金回収収入	143,679
資産売却収入	449
その他の収入	24,000
投資活動収支	−907,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,169,599
地方債等償還支出	1,108,426
その他の支出	61,173
財務活動収入	1,027,841
地方債等発行収入	1,027,843
その他の収入	−2
財務活動収支	−141,758
本年度資金収支額	27,923
前年度末資金残高	1,684,719
比例連結割合変更に伴う差額	−188
本年度末資金残高	1,712,453

前年度末歳計外現金残高	39,223
本年度歳計外現金増減額	5,687
本年度末歳計外現金残高	44,911
本年度末現金預金残高	1,757,364

第3章
財務4表の分析

財務書類の分析

財務書類から算出される指標は、資産形成度、世代間公平性、持続可能性(健全性)、弾力性、効率性、自律性に係るものです。これに決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標を組み合わせることにより、これまでよりもより多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。
今後、情報が蓄積されることにより、他団体との比較や予算編成等に活用することが期待されます。

住民基本台帳人口 (H29.3.31現在)	16,607人

会計区分	◆資産形成度		
	住民一人当たり資産額	歳入額対資産比率	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
一般会計等	755千円	2.00	58.0%
全体会計	1,092千円	1.60	55.6%
連結会計	1,683千円	1.60	53.8%

◆資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を示すものです。

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額としています。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

会計区分	◆世代間公平性	
	純資産比率	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)
一般会計等	19.9%	121.0%
全体会計	35.9%	82.8%
連結会計	36.7%	69.9%

◆世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示すものです。

純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

会計区分	◆持続可能性（健全性）		
	住民一人当たり負債額	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	債務償還可能年数
一般会計等	604千円	90,685千円	15.1年
全体会計	700千円	197,600千円	12.7年
連結会計	1,066千円	320,037千円	12.1年

◆持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示すものです。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額としています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

会計区分	◆弾力性
	行政コスト対税収等比率
一般会計等	92.5%
全体会計	96.5%
連結会計	99.1%

◆弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を示すものです。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを表し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

会計区分	◆効率性			
	住民一人当たり 行政コスト	住民一人当たり 人件費	住民一人当たり 減価償却費	住民一人当たり 補助金等
一般会計等	283千円	69千円	22千円	96千円
全体会計	527千円	73千円	36千円	354千円
連結会計	704千円	146千円	65千円	459千円

◆効率性

「行政サービスが効率的に提供されているか」を示すものです。

住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等

行政コスト計算書で算出される行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりコストとしています。

会計区分	◆自律性
	受益者負担の割合
一般会計等	7.5%
全体会計	7.8%
連結会計	19.1%

◆自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示すものです。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

自治体の平均的な値は、一般会計等で3～8%、全体会計で5～15%の間といわれております。

参考

指標算出方法

◆資産形成度

歳入額対資産比率　＝　総資産(資産合計)÷歳入総額

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)　＝　減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

◆世代間公平性

純資産比率　＝　純資産合計÷資産合計×100

将来世代負担比率　＝　地方債(1年以内含む)÷有形固定資産×100

◆持続可能性

地方債の償還可能年数　＝　地方債残高÷業務活動収支

基礎的財政収支(プライマリーバランス)　＝　業務活動収支(支払利息支出除く)＋投資活動収支

◆弾力性

行政コスト対税収等比率　＝　純経常行政コスト÷財源×100

◆自律性

受益者負担の割合　＝　経常収益÷経常費用×100